

部会活動

北海道部会

日時：2004年6月19日

会場：小樽商科大学商学部

1. Allyn Abbott Young の貨幣理論

神野照敏（釧路公立大学）

日時：2004年12月4日

会場：北海道大学経済学部

1. J. N. ケインズにおける経済学の領域および方法問題

成田 泰子（北海道大学・院）

2. 企業家論の対象とその方法について—カーズナー「企業家論」の構成要素に対する検討—

吉田昌幸（北海道大学・院）

Allyn Abbott Young の貨幣理論

神野 照敏

本報告の目的は、20世紀前半に活躍したアメリカの経済学者、A. A. ヤングの貨幣理論について再考することである。

カルドアによる再評価以来、ヤングといえば、現代市場経済を特徴づける収穫逓増現象を、従来の静態的な均衡理論の枠組みを超えて、動態的な累積的因果連鎖の過程、市場の進化過程という視点から論じた経済学者として知られてきた。本報告の主旨は、こうした彼の動態的な市場把握の基礎に彼独自の貨幣理論があることを明らかにすることである。

こうした問題設定は一見すると奇異に感じられるかもしれない。というのも、前述の収穫逓増を扱ったヤングの論文の主題が、「分業は市場の大きさによって制限される」というスミスの有名な命題を、同様に市場の大きさもまた分業の進展に依存するのであるから「分業は分業に依存する」と読み替えることによって、市場経済の動態性を、均衡へ向かう動きを絶えず相殺する市場に内在的な力の作用によって説明することにあったからである。それゆえ、そこでのヤングの立論の基礎はセー法則に置かれており、市場経済

が本来備えている貨幣経済としての性格が正面から論じられることは決してなかったのである。

だが、ヤングの学者としての経歴を辿っていけば、彼の問題関心が常に貨幣に向けられていたことは明らかであり、また、彼の議論を当時のアメリカの貨幣をめぐる論争の中においてみれば、彼の貨幣理論が独特の位置を占めていたことがわかる。すなわち、彼はI. フィッシャーとL. ラフリンとの間で、数量説と反数量説との間で思考していた。ただし両者の単なる折衷ではない。ヤングにとって貨幣と実物との二分法、つまり貨幣とは独立に遂行される商品交換など存在しない。物々交換は市場交換の原型ではないのである。

それゆえ、一方で、彼は市場経済を本位貨幣である金を頂点に流動性の異なる様々な交換媒体によって組織化されたものとみなすとともに、他方で、貨幣と実物の相互作用の観点に立って、実効的な金融政策の道を探ったのである。

J. N. ケインズにおける経済学の領域 および方法問題

成田 泰子

ジョン・ネヴィル・ケインズは、『経済学の領域と方法』（1891）において、経済学方法論をめぐる理論派と歴史派との対立を理論派の立場から調停した、と研究史上評価されてきた。この点については、異論はない。本報告では、理論派と対立する歴史派として、特にイギリス歴史学派に着目する。イギリス歴史学派は、1870年代以降、衰退の様相を呈していたイギリス古典派経済学に対し、抽象的で演繹的な方法ではなく、歴史的方法を採用するように訴え、古典派に代わって主流派を形成するかのような勢いを示した。このようなイギリス国内の動きについて、ケインズがかなり意識していたであろうことは容易に推察される。『領域と方法』は、イギリス歴史学派による古典派経済学批判に対するケインズからの回答の書という側面も持ち合わせていたことが注意されるべきなのである。

本報告は、以上のような理解に基づいて、従来ほとんど言及されることのなかったケインズとイギリス歴史学派との関係に着目し、イギリス歴史学派からの

批判に対して、ケインズが具体的にどのような回答を与えたのかという点を中心に考察を行う。そして、その回答が経済学史上いかなる意義を持っていたかということをも明らかにする。

経済学の領域および方法問題における、イギリス歴史学派に対するケインズの回答は、従来の理論派の方法論の内容を継承するものであった。しかし、歴史学派を意識せずにその方法論を展開した古典派とは異なり、ケインズは新たに台頭してきたイギリス歴史学派による古典派批判を十分に吸収した後に『領域と方法』を著した。このことは、動機の多元性および総合社会学に関するイギリス歴史学派の主張に対して、ケインズが正面から反論を行っていることから明らかである。ケインズの行った回答は、新たに台頭してきたイギリス歴史学派による批判を十分に見定め、それを吸収した上で、経済学の領域および方法を再構成する役割を果たしたものである。

企業家論の対象とその方法について

—カーズナー「企業家論」の構成要素に対する検討—

吉田 昌幸

ヴェブレン、ナイト、シュンペーター、そしてカーズナーらによって代表される企業家論は、新古典派経済学に対する批判の論拠として企業家概念を位置づけ、その上でそれに代替する動態的な市場経済像を描くことにその特徴がある。本報告は、その中でも経済活動の視点から完全競争市場批判を試みたカーズナーの企業家論の特徴に焦点を当てる。彼は、完全競争論の問題点を、市場の機能ではなく、与件の下で最大化を図る合理的な経済活動の中に見いだしている。そもそも彼は、市場経済における典型的な経済活動の特徴を、与えられた利潤機会から最大限の利潤を獲得する合理性というよりも、利潤機会を自ら発見していくという機敏性に置いている。企業家活動はこのような能力に基づく経済活動であり、市場過程は過去において見逃された利潤機会を発見したり、将来の利潤機会を発見するという企業家的能力を通じて調整される方向性をもつ。このように、企業家的能力は市場の調整機能を果たす上で不可欠なものとなる。カーズナーが市場への企業家的参入を重視するのも、市場が機敏性を妨げることのない制度として見ていることを

示している。以上の意味で、カーズナーによる新古典派市場理論に対する批判は半ば成功していると言える。しかしながら、均衡状態についての過度の形式主義に対する批判として経済活動の非現実性を強調するあまり、市場が機敏性ということによって本当に市場調整が持たされるかどうかについて若干の問題点が残っている。これは、市場調整という機能を説明する必要から機敏性という概念が用いられたということにも由来しているが、われわれは機敏性という主体の能力（企業家的能力）に基づく経済活動が市場にどのような現象をもたらすのか（企業家的機能）について改めて吟味をする必要がある。

関西部会

第146回例会

日時：2004年7月10日（土）13：00—17：00

会場：京都産業大学

参加者：27名

1. ウェップ夫妻と第一次世界大戦
—戦時経済と彼らの産業政策との関連を中心に—
江里口 拓（愛知県立大学）
2. 制度の安定化フレームとインセンティブ設計
—二つの「経済」学原理：太宰春台の常平倉論と中井竹山の社倉論—
西岡 幹雄（同志社大学）
3. マルクスの経済学説における時間要素
—循環の統一—
安藤 金男（名古屋市立大学）

第147回例会

日時：2004年12月11日

会場：大阪府立大学

参加者：25名

1. 物価水準に関するマーシャルの見解をめぐって
伊藤宣広（京都大学・院）
2. F. A. ハイエクの主観主義—G. L. S. シャックルとの対比から
吉野裕介（京都大学・院）
3. わが国における近年のFr. リスト研究について
——諸田實『フリードリッヒ・リストと彼の時代—国民経済学の成立—』をめぐって——
原田哲史（四日市大学）

ウェッブ夫妻と第一次大戦 —戦時経済と彼らの産業政策との関連を中心に—

江里口 拓

19世紀末に、国家（ナショナル・ミニマム規制）・市場・中間組織による予定調和的な経済社会発展を予期していたウェッブ夫妻は、一次大戦頃を契機に、国家主導の経済運営を主張し始めた。一次大戦直前のサンジカリズムの台頭が発端となり、ウェッブは、巨大労働組合の利害と消費者大衆の利害とが衝突するという危惧から、消費者をトップに据えた国家主導の「階層秩序」を模索し始めた。自らの「消費者組合論」の延長に国営事業を位置づけたウェッブは、戦時経済の経験をもとに構想を具体化していった。

「戦時労働者全国委員会」での活躍を契機に、シドニー・ウェッブは『労働党と新社会秩序』（1918年）を執筆し、戦時統制経済が、相互連携を欠く市場組織の非効率性を浮き彫りにしたという認識を元に、戦後再建の基本戦略を「経済統制」と「国有化」の2つに求めた。「経済統制」についての議論は、復興省「トラストに関する委員会報告書」におけるシドニーの議論で展開された。彼は戦時に進行した産業組織の組織化を、生産効率の面で高く評価しつつ、独占の弊害を除去するために「価格統制」を提案した。その際、戦時に発展した原価計算などの会計情報を元にした「測定と公開」という概念を打ち出した。国有化の議論は、「石炭産業委員会」（サンキー委員会）報告書で精緻化された。シドニーは、石炭統制官の証言を元に、事業統合で石炭業が大幅に効率化しようと述べた。運営にあたっては、民間企業、労使合同経営いずれに委譲されても、トラストを生み出すおそれがある。また統制は即効性を欠くとして、国有化を提唱した。このように、ウェッブによる国家主導の経済運営に向けた議論は、戦時経済の影響を強く受け、これを積極的に戦後再建に活用しようとする産業政策的色合いの強いものであった。

制度の安定化フレームとインセンティブ設計
—二つの「経済」学原理：太宰春台の常平倉論と
中井竹山の社倉論—

西岡 幹雄

本報告の目的は、(1)経済学導入以前にどのような

「経済」的思想の可能性を持ち得たかを、経済学導入以前の江戸期の代表する二つの経世論（太宰春台と中井竹山）を例に取り上げて考察すること。(2)社会経済の変化に伴ってディレンマに直面したとき、「経済」思想のコアとなる知識と制度（江戸期では「治安」（経済社会の安定化））は、これらの変化に対してどのように組み込まれ、再編成されるのかをルール化とモラル化という二つの手法と考え方に沿って例示すること。(3)このような「経済」思想途上で、セーフティネットと地域ファン드가思想として「建立」されるに至ったが、(1)(2)にかかわる常平倉論と社倉論の中からこうした展開の具体的な検証の道筋をつけることに意を用いた。

狭義の経済学設計（「利用厚生之道」の探求）するにあたって、太宰春台が「経済学」のモデル化（「時」「理」「勢」「情」）から、制度化の「損益」基準についてどのように確立したかを論じた。そして金銀本位の米賤下では四民の利用厚生が実現できない「古今政不同ノ例」に対して「常平倉の法」の導入は、①米価の調節と②それにもとづく物価安定化とともに、経済変動の制御による「治安」安定化を通じて、「今ノ世ノ難」をpull-push政策的にインセンティブ設計にもとづいた「制度ノ増減」によって解消する試みであった。

しかしながら、米の糶糴軸から直接に分配と有効需要の操作に踏み込むことによって、1)「利」の配置と、「利用厚生」が「四民の厚生」として理ある制度化かどうか、2)この構造的ルール化が当初の政策期待に対して副作用と意思決定フレームを取引関係に移行させ、「四民間」のモラルを著しく低下させるフレームを促進してしまわないかという点から、中井竹山によって「義利」による常平策の再編成とともに、民利を支えるための協調行動自発性増進誘発策が「社倉」論として唱えられた。次いで竹山門下の小西惟冲は、A)知識情報 B)信頼 C)道徳意識のコミュニケーションの見地から、社倉論を地域（龍野）の安定秩序と結びつけ、思想的には限定合理性と近視眼的非協調行動に偏る時間不整合性にとらわれない、政府機能とは分離した「社倉掛」（強制貯蓄の）組織を確立した。セーフティネットの充実を支える背後には、インセンティブ設計のコスト膨張への懸念と公共心の活性化、そして市場化の展開に対してこれを円滑に進めるための制度的フレームとこれを補完的に支える地域からの価

値形成促進の論理があった。したがって、そうした方面からの新たな制度化を「徒法」にさせないためにもモラル戦略（A）知識情報 B）信頼 C）道徳意識のコミュニケーションの枠組）は、重視されるべき制度化安定のためのもう一つの方向であった。

マルクスの経済学説における時間要素 —— 循環の統一 ——

安藤 金男

報告者は、各経済学説が経済活動における時間的秩序をどのように捉えているかに関心があり、研究テーマとしている。

マルクスがこの問題をどのように考えていたかを検討する場合、彼の資本循環における統一という視点を無視することはできない。報告では、資本の自己増殖運動における3つの循環形態—貨幣資本、生産資本、商品資本の循環形態—の統一の問題を取り上げた。

彼はこの資本の3循環形態の統一において、個別諸資本の経済活動の時間的継起の秩序（・・・→資金調達→仕入れ→在庫管理→生産→販売→・・・）と、時間的に継起するこれら諸活動の同期化された空間的並存の秩序における統一を問題にしていた。

どの任意の個別資本も、資本価値を3分割することによって、購買と販売と生産を同時化し、かつそれぞれを連続して行っている。休みなく仕入れ、休みなく生産し、休みなく売り続ける。もし市場均衡が成立すれば、販売にも購買にも時間を必要としなくなるので、各個別資本は絶えず生産過程に留まり、連続的に利潤を生み続けることができるであろう。

このような市場均衡の成立する条件を探究するためには、社会的総資本の運動を商品資本の循環形態（W—W'循環）において捉え、個別資本の利潤率最大化のための時間的に継起する諸活動（継起の秩序）と、市場価格の変動に媒介される社会的総商品資本間の需給調整（並存の秩序）との相互依存関係を解明しなければならない。これは、資本主義経済における社会的分業の編成の問題であるといえる。

資本の3循環の統一は、一般に「n循環の統一」におけるn=3という特殊ケースである。マルクスは『資本論』第1巻において、「n循環の統一」という方法的視点から分業論を展開している。分業を形成する時間的に継起するn工程が同期化され、n循環の統一によ

り空間的に並列させられるのである。

物価水準に関するマーシャルの見解をめぐって

伊藤 宣広

物価水準に関するマーシャルの見解は、Eshag[1963]によると、インフレ支持→デフレ支持→物価安定支持の順に変化したとされる。しかし仔細に検討すると、規範としての物価安定を支持し、激しい物価変動を害悪とするマーシャルの姿勢は終始一貫している。マーシャルが論じているのは激しい物価変動と漸進的価格変化とを区別した上でのゆるやかな物価上昇とゆるやかな物価下落との対比である。さらに、マーシャルは完全な物価安定に比べてデフレ傾向がむしろ利益をもたらした可能性を示唆している。これはマーシャルが技術革新やイギリス産業の発展および労働者階級の厚生を第一に考えていたことを想起すれば自然なことである。

Laidler[1999]は市場メカニズムの不完全性の認識と安定化政策への信頼の有無をもってマーシャルと後継者との断絶を指摘しているが、マーシャルの計表本位制と合成本位制について検討した結果、異なる結論が得られた。

ビグーは物価水準が安定的な社会においてすら、樂觀と悲観の誤りにより景気循環が発生することを指摘している。ただ、マーシャルの指数問題の扱いや実際の運用の困難に関する叙述を見ると、マーシャルも物価安定について必ずしも樂觀的な見通しをもっていたとは言えず、両者の間に根本的な断絶を認めることはできない。

『貨幣改革論』におけるケインズのインフレ・デフレ観は一部、マーシャルと正反対であるが、その発想の根拠はマーシャルとかなりの部分、共通するものである。

ホートレーは、もし物価水準が安定に保たれるならば循環的変動は完全に消滅するとはっきりと主張したケンブリッジで唯一の著者である。このホートレーの態度はマーシャルとは区別されるべきである。

政策目標として物価安定に固執することが必ずしも望ましいとは限らないというロバートソンのヴィジョンは従来、安定を指向するマーシャル的伝統との断絶の証左と考えられてきたが、この断絶説は、規範としての物価安定の望ましさと、景気循環過程に不可

避的に伴う物価水準のある程度の変動を容認するか否かという、根本的に次元の異なる議論を比較した結果にすぎず、実際にはかなりの類似性を認めることができる。

F. A. ハイエクの主観主義ー G. L. S. シャックルとの対比から

吉野 裕介

本報告は、ハイエクの主観主義とシャックルの主観主義を比較検討し、両者の違いを明らかにすることで、新たなハイエク理解を探ることを狙いとした。

まずハイエクの主観主義を知識と秩序に関する問題ととらえ、それを検討した。個人の知識は、外部刺激を経験によって分類することで形成され、市場で合理的に振る舞うには不完全である。また、社会学者の扱う知識は、常に事実に関する解釈を伴うもので、自然科学で扱う「厳然たる事実」とは区別する必要がある。個人の有する知識と社会学者の知識は、どちらも主観的な性質を持っている。また、「自生的秩序」において個人は、その不完全な知識を秩序内部のルールに従うことで補完し、行動の不確実性を排除し、指針を得ている。社会学者は、その知識の不完全性により、秩序内部で部分から全体を類推することはできても、その全体を外部から完全に把握することはできない。自生的秩序は、個人の主観的な知識を補完し、社会学者の主観的な解釈によって理解される。

シャックルの主観主義は、個人の行動決定理論と深く関わり、時間や想像や予想といった独自の概念を用いて展開されている。個人の行動は、常に「現時点 (moment-in-being)」においてのみとることができるもので、過去の記憶や未来の予想は、個人の解釈を通じ、観念の形で存在する。個人が起こす行動は未来への予想を根拠としており、そのために人間の持つ「想像」の能力によってあり得る action-scheme を収集し、結果を予想する。個人の行動の決定の際の尺度は二つあり、起こらないであろうと予想したことが実際に起こったときの驚きの大きさを表す potential surprise と、良い精神の状態 good state of mind をもたらすような度合いとしての desirability との考量で、どの action-scheme を取るかが決まる。

ハイエクにおいては、秩序内部でどのように調和がもたらされるかの詳細な説明に欠けるところがある。

一方シャックルはその行動決定理論が同義反復的だという批判を免れず、またハイエクにみられる社会総体でどのような秩序がもたらされるかの関心に欠けている。さらに行動の決定が一時的であるため、オーストリアンに特徴的なプロセス分析が不在である (ハイエクには競争過程に関する分析がある)。ハイエクの個人の主観的な知識が外部の自生的秩序に補完されるという知見は、シャックルの「急進的」主観主義に対し、「穏健的」主観主義と称されてもやむを得ない。しかしそのことは、アプリアリズムと経験主義の統合の一つの可能性を示しているとも評価できる。

ハイエクの長きに渡る活動は、現在、経済学者としての前期と社会哲学者としての後期と分けて研究されることが多いが、常にかれの理論の基礎となっている主観主義を検討し、認識論上の流れに位置づける試みは、この分裂に対する橋渡しと考えられよう。

わが国における近年の Fr. リスト研究について
——諸田實『フリードリッヒ・リストと彼の時代ー国民経済学の成立』をめぐって——

原田 哲史

同書 (2003 年) は、リスト (1789～1846 年) に的を絞った作品としては小林昇『東西リスト論争』(1990 年) 以来十余年ぶりの研究書である。著者は、『ドイツ関税同盟の成立』(1974 年) や「ドイツ関税同盟」(諸田その他『ドイツ経済の歴史的空間』1994 年所収) を著した優れた経済史家である。

序章で、リストの著『経済学の国民的体系』(1841 年) の「成立史を、時代の歴史的背景や彼を取り巻く周囲の状況との関連のなかで明らかにすること」が主題であるとされているように、本書は、主著の成立に着目してリストの伝記を詳細かつ読みやすくまとめたものであり、リストの側から諸事実を丹念にあたって整理し描き出している点で卓越している。本書のポイントは、第 1 に、チュービンゲン大学教授時代からドイツ商工業者協会 (本書では「ドイツ商人・工場主協会」) 時代にかけて認識した「大陸封制度」[大陸封鎖] 崩壊後の経済危機がリストの国民経済学の成立にとって「原体験」になった (90 頁) のであり、その「原体験」は同時に自由貿易を基調とするスミセイの経済学への疑問を抱かせるものであったこと。第 2 に、その「原体験」と「疑問」とが、「ペンシル

ヴァニアの保護関税運動というアメリカの「商業政策の闘争」に参加して、新しい国民経済学の「構想」の宣言となった」(186 頁) こと。第3に、彼はこうしたプロセスを経てフランスにおいてシャブタルやデュパンの保護主義という「リストにとって経済学の支配的理論に対する「もっとも強力な反駁」(265 頁) に学びつつ「自然的体系」(1837 年) を経て『国民的体系』を結実させていったこと、である。

残念なことに、主著出版より後の時期については本格的には考察されていないため、「農地制度論」(1842 年) に着目した小林昇の問題提起、すなわちリストが独立自営農民の観念においてユストゥス・メーザーの思想と連なることやハンガリー地域への拡張主義的傾向を示したことについて、著者の見解を知ることができない。また 19 世紀前半のドイツ経済学史・経済思想史研究という観点から見たとき、本書は次のような歯痒さを感じさせる。リストが直接に論及し取り組んだのはスミスやセーそしてアメリカのケアリーやフランスのシャブタルなどであり当時のドイツ経済学ではなかったとしても、同じ 19 世紀前半のドイツ語圏諸国の状況をめぐって論じていた他のドイツの経済学者・経済思想家たちとリストとはどのように異なりまた関連していたのか。例えばアダム・ミュラー、ラウといった経済思想家が多少は触れられているが、彼らそれぞれを独自の課題を有するものとして捉える作業とその姿勢が本書には乏しい。ただし、伝記的な書物においては仕方ないことでもあるから、それは我々に残された課題であろう。

西南部会

第 97 回例会報告

日時：2004 年 7 月 17 日（土）13：30～

場所：広島大学経済学部

参加者：15 名

1. マーシャルにおける産業組織と地域
岩下伸朗（福岡女学院大学）
2. “「アダム・スミスの価値尺度論」における金・銀・貨幣および穀物” ということをめぐる諸見解
——海外における諸研究から——
中川栄治（広島経済大学）
3. ジョン・ロックの「プロパティ論」再考
岡村東洋光（九州産業大学）

マーシャルにおける産業組織と地域

岩下 伸朗

マーシャルが、『経済学原理』と『産業と交易』の両著で展開した「産業組織」にたいする歴史的認識を再検討し、それに関連して言及される「地域」「地区」といった、限定された空間のとらえかたの特徴とその意義について考察した。

マーシャルは、19 世紀中葉に至るまでのイギリスを中心とする歴史実態認識に基づいて、「経済的（企業と産業の）自由」の展開とそれによる経済社会の生産力基盤を、「産業組織」の原型としての「産業の地域化（localization）」を中核として把握していた。鉱物資源等の地理的分布あるいは地勢の特徴といった自然環境を前提に、自律的にあるいは宮廷のサポートをとおして、関連諸企業が空間的にまとまることにより、原材料の節約効果、各産業独自の知識・技能の向上や伝達の効率化などが達成され、そこに「地域的雰囲気」が醸成されてきた。彼にとって、これは、健全な「競い合い」の場の「雰囲気」でもあった。

こうした「産業組織」のありようは、「補助産業」の展開をとおして進化するが、19 世紀後半以降、特定都市を中核にした「地域」が、その内外の交通・通信手段の高度化（それに伴う、大衆社会化、消費様式の地区的特徴の展開）にも支えられ、諸産業部門は、独占化の傾向を強くしていく（マーシャルはこれを外部経済の内部経済化と把握）。こうした歴史展開の中で、「産業上の主導権」において凋落明らかなイギリスに対し、マーシャルは一貫して「個人的な自由と秩序ある共同の結合」による回復を展望している。市場の健全な「競い合い」を保持するための場として、「地域」に見られたような「雰囲気」が、より高い次元で保持されてこそ、「有機的成長」も持続可能と考えられるからである。

“「アダム・スミスの価値尺度論」における金・銀・貨幣および穀物” ということをめぐる諸見解——海外における諸研究から——

中川 栄治

「スミス価値尺度論」に関連する 19 世紀末から 1970 年代末までの欧米等における諸研究のうちには、真の尺度を「労働」に求めるスミスの議論における

金・銀・貨幣および穀物ということに関連する所論を展開するものが多数ある。その際、例えば、(Ⅰ)価値の「内在的尺度」と「外在的尺度」といった視点に立つものがある。他方、そのようなことを問題にしないもののうちにあつては、例えば次のようなものがある。(Ⅱ)スミスは真の尺度を金・銀・貨幣、穀物ではなく労働としたと捉えるもの。(Ⅲ)真の尺度を労働としたうえでのスミスの議論における金・銀・貨幣および穀物を論じるもの——(Ⅲ - 1)労働から独立的な、労働と同格な尺度、(Ⅲ - 2)労働との関連で捉えられるべき尺度、(Ⅲ - 3)賃金率、賃金単位の大きさを表示するための手段——。(Ⅳ)真の尺度を労働としたうえでのスミスの議論における穀物を論じるもの——(Ⅳ - 1)労働から独立的な、労働と同格な尺度、(Ⅳ - 2)労働との関連で捉えられるべき尺度——。(Ⅴ)スミスは、商品量を穀物量に換算するという方法をとれば、当該商品量とそれの労働支配力とを、また、当該商品量とそれの他商品購買力とを、経時的に安定的な関係のもとに把握できると考えた、とみるもの。(Ⅵ)スミスは生産性の変化の指標を論じる脈絡中で労働、さらに穀物を取り上げた、とみるもの。(Ⅶ)スミスは技術変化を反映した形で商品価値を表示し異時点間比較を可能にする標準という脈絡中で、労働標準の代用物として穀物標準を論じた、とみるもの。

本報告では、そのような諸類型およびそこにみられる個々の諸見解の内容を明らかにする試みがなされた。

ジョン・ロックの「プロパティ論」再考

岡村 東洋光

話題は二つ。ひとつは『実践としての政治、アートとしての政治』創文社、2003 において中神由美子は、ロック『統治二論』が土地所有者の立場の正当化のた

めに書かれたと論じている。『トレード』や『利子・貨幣論』等においてロックは、トレードは国内の製造業と海運、商業を意味し、その目標は富、特に金銀と力の獲得にあること、国富増大のための唯一妥当な方法は、愚かな戦争や征服ではなく、トレードないし商業のみである、という。だからロックは、トレードに貢献する要因や人々(勤勉で真面目でつつましい暮らしをする人々)を肯定的に評価し、逆に、トレードの阻害要因となる要因や人々(拙劣で放漫な経営をし奢侈的な暮らしに傾く人々や傾向)を否定的に評価する。したがって中神のように、これを「職人や製造業者、借地農業者ではなく、究極的には彼らを雇用したり土地を貸与したりしている貴族及びジェントリという土地所有者、即ち所領経営者の利益を擁護していることを示しているのは明らか」だと解釈するのには、無理がある。

もうひとつは、『統治二論』の所有論とコモン・ローとエクイティの関係である。所有権に関するロックの基本的考え方は、各人の労働が共有物の私有化を正当化する、である。貨幣の発明・使用は、財産が権利と便宜とによって限定されている段階から、不釣り合いで不平等な土地所有を正当化する段階へと移す。つまり、労働と勤労によって始まった所有権は、契約と協定とによって確立される。これを正当化するのは、社会状態(商業国)における人定法(コモン・ローとエクイティ)である。ただし、ロックが『統治二論』で具体的に述べているのはトラスト(所有権の二重性問題)ではなく、遺産相続問題であり、これを新しい統治体制にとって、重要であると認識していた。